ものづくり 東海の活力

今月25日に発刊80周年を迎える朝日新聞名古屋本社は、記念イベント「東海経済シンポジウム」（中部経済連合会、国土交通省中部地方整備局後援）を名古屋市で5日開いた。東海経済の現状とめざすべき方向について、前中国大使の丹羽宇一郎氏が基調講演。丹羽氏を含む3人のパネリストが話し合った。

80th
名古屋発刊80周年

■パネリストのみなさん

丹羽宇一郎氏	前中国大使、前伊藤忠商事会長
森川高行氏	名古屋大未来社会創造機構教授
森山誠二氏	国土交通省中部地方整備局企画部長

（コーディネーターはジャーナリスト福島敦子氏）

開発が進む名古屋駅周辺＝本社ヘリから、細川卓撮影

基調講演

東海がくしゃみ 日本経済かぜひく

前中国大使
前伊藤忠商事会長
丹羽宇一郎氏

出身地の名古屋を愛するがゆえ、歯に衣を着せず、話をさせていただく。

東海経済は、日本経済の中で重みを増している。中国がくしゃみをすれば、世界経済がかぜをひく。それと同じように、東海がくしゃみをすれば、日本経済がかぜをひく。それくらいの責任がある。なのに、中国も東海もその自覚が少し足りないのではないか。

つまり、東海ほど力のある地域が東海のことだけを考えていいのか、ということだ。

この地域は大変恵まれている。理由の一つは木曽三川だ。土地と木材資源が豊かで、川を通した交易でお金持ちになった。この先、どうやって発展させていくのか。

東海は、自動車産業で成り立ってきた。リニア中央新幹線の計画や航空機産業があっても、自動車産業の一本足打法は変わらない。一本足の骨を折ったり、くじいたりした時に、どうやって立つのか。ヒントは歴史にある。「楽市楽座」だ。織田信長や豊臣秀吉がつくり、たくさんの人が入ってきて、今日の東海の繁栄をもたらした。独占販売の禁止や税の免除で新しい仕事が次々と持ち込まれた。「地方創生」の根幹はここにある。

これを今風に言えば「産官学」の連携推進だ。特区的に展開して総合力を発揮すれば、ここに人や技術が集まり、発展していくのだと思う。日本全体を考える、大きな経済圏の役割であり、責務だ。

そのためにまず必要なのは、教育の充実だろう。教育が将来を決める。私が育った名古屋大学からは、ノーベル賞の受賞者も出ている。ただ、いまの教育は必ずしも優れていない。論文や仮説で国際的なものが出ていなくて、心配になる。

グローバリゼーションを進めていくしかない。横にいる人だけを見ていては駄目だ。名古屋で十分に仕事ができ生活できる。なぜわざわざ海外へ行くのか、と言う方もけっこうおられる。英語をしゃべる必要性に迫られていないのだ。グローバリゼーションの中を生きるには英語が必要。世界を知らないといけない。

私は地方自治体に「相当の予算を割いて若者を外に出しなさい」と言っている。3カ月でも半年でもいい。つらい思いも、させた方がいいからだ。

経済協力開発機構（OECD）加盟国で、教育への投資が最低レベルなのが日本だ。30年後にノーベル賞の受賞者が出るのか。中国は教育に大変なお金を使っている。軍事だけじゃない。

東海地方は日本経済のリーダーとして、率先して教育に力を入れるべきだ。教育にはお金と時間がかかる。資産を持ち、余裕があって初めて可能だ。

そしてもうひとつ。産業の活性化のためには、日本の中小企業を発展させ、技術と学問を結びつける必要がある。

ところが、今やパートや派遣などの非正社員が全労働者の4割に達した。企業が教育しない一時的な労働者が4割もいる。将来を考えると恐ろしい。

こういう人たちへの教育なくして、日本は技術立国として世界に信頼される製品をつくっていけるのか。

「メイド・イン・ジャパン」のブランドは、技術だけじゃなく、労働者の力だ。日本の労働者への国際的な信頼は非常に厚い。日本の労働者がつくるからメイド・イン・ジャパンを買おう、となる。

辛抱強く、地道な経済活動をしないといけない。豊かさを次の世代に引き継ぐためには、一服の薬でうまくいくことはない。地道な汗の結晶。これが東海経済の将来を左右する。

にわ・ういちろう　日中友好協会会長。1962年名古屋大法卒。伊藤忠商事に入り、98～2004年に社長、04～10年に会長。10～12年に中国大使。76歳。

回復基調 安穏としていられぬ

中部経済連合会会長・三田敏雄氏あいさつ

みた・としお　中部経済連合会会長、昇龍道プロジェクト推進協議会会長。成蹊大卒。中部電力社長や会長を歴任。69歳。

中部、東海の経済はアベノミクスの効果もあって、穏やかな回復の基調を続けている。国産初のジェット旅客機「MRJ」や、世界初の燃料電池車「ミライ」、2027年のリニア中央新幹線の開業など、他の地域から「元気がいい」と言われている。

しかし、将来を見据えると、必ずしも安穏とはしていられない。世界では、グローバル競争がますます激化している。各企業は生き残りをかけて、熾烈な開発競争をしていかなければならない。

国内では少子高齢、人口減少の時代を迎えている。中部5県の人口は2014年の1713万人から、40年には1473万人へと、約14％、240万人減ると推計されている。この減少幅は現在の岐阜県の人口を上回る。

東京への一極集中が全国的に進んでいる。地方の活力が失われつつあり、地方の創生を早急に図っていかなければならない。地方の創生なくして、真の日本の発展はない。

そのためには成長戦略を推進していくとともに、経済、防災、生活などの面から、各地域が連携してインフラを整備、活用していくことが引き続き重要だ。

発刊80年　厚くお礼申し上げます

朝日新聞名古屋本社代表　横山宏

シンポジウムに大勢の皆様にお集まりいただき、感謝します。朝日新聞名古屋本社は1935年11月25日に発行を始め、以来80年。みなさまのご厚情とご支援のたまものと、厚くお礼を申し上げます。

愛知県では今年度に新東名高速道路が開通。2027年には名古屋と東京を結ぶリニア中央新幹線が開業します。日本の大動脈の重要な拠点として東海地区はますます重みを増していきます。

車の自動運転など最新技術の点でも、この地区は大きな役割を果たしていくことが期待されています。

シンポジウムが、これからの東海地方、そして東海経済を考える上で新たな指針やヒントを得る契機になれば幸いです。

東海東京フィナンシャル・グループ
個人投資家向けセミナー
事前予約制
定員400名
平成27年
12月18日(金)
開演／13:30～15:40(開場／13:00)
会場／名古屋観光ホテル 3階 那古の間(西中)
〒460-8608 名古屋市中区錦1-19-30
セミナーにご来場いただいた方に、粗品を進呈いたします。

プログラム

第1部　13:30～14:30　主催：東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
"Ambitious 5"、2nd Stage
～15周年を迎えて、さらなる成長へ～
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社　代表取締役社長　最高経営責任者　石田 建昭

第2部　14:40～15:40　主催：東海東京証券株式会社
2016年の中国を占う
～習近平の経済・政治・外交を読み解く～
現代中国研究家　津上工作室代表　津上 俊哉

略歴：1957年生まれ、1980年東京大学卒業後、通商産業省に入省、在中国日本大使館参事官、北東アジア課長、経済産業研究所上席研究員を歴任。2012年2月から現職。
著書に「中国台頭」(2003年サントリー学芸賞受賞)、「中国台頭の終焉」(日本経済新聞社刊)、「巨龍の苦闘」(2015年角川書店刊)等がある。

※受付は先着順となりますので、参加ご希望の方はお早めに右記フリーダイヤルまたは当社ホームページよりお申込みください。　※内容等が変更されることもあります。あらかじめご了承ください。
※セミナー中の撮影、録音はご遠慮いただいております。あらかじめご了承ください。

ご留意事項

個別企業IRセミナーにつきましては、東海東京証券が当該銘柄を推奨する目的ではなく、あくまでも当該会社の主催によって会社の概要を説明する目的で開催しております。また、当該銘柄を当社自己勘定で保有している場合もありますが、個別企業IRセミナーとは完全に分離運営されておりますので、ご了承ください。
金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.242％（税込）（ただし、最低手数料2,700円（税込））の委託手数料がかかります。投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。第2部では、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがありますので、ご留意ください。

お申し込み・会場

フリーダイヤル、ホームページにて承っております。
※定員になり次第、締め切らせていただきます。
東海東京証券カスタマーサポートセンター
0120-746-104
受付時間：平日(月～金)8:00～18:00・土9:00～15:00・日・祝休
www.tokaitokyo.co.jp
東海東京　検索

〒460-8608 名古屋市中区錦1-19-30
名古屋観光ホテル 3階 那古の間(西中)
※駐車場はございませんのでご来場の際は、公共の交通機関をご利用ください。

東海東京証券
商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

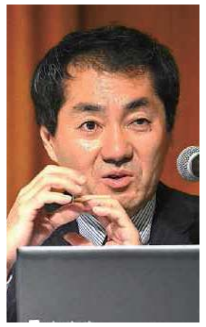
リニア活用 つなぐ未来

約300人が聴き入った東海経済シンポジウム＝名古屋市中村区、小川智撮影

パネリストの発言要旨

交通網充実 名古屋が扇の要に

名古屋大未来社会創造機構教授
森川高行氏


もりかわ・たかゆき　名古屋大未来社会創造機構教授。京都大卒。専門は交通計画、都市計画など。57歳。

JR東海が造っているリニア中央新幹線は、時速500キロで走り、東京と名古屋を40分、名古屋と大阪を27分で結びます。

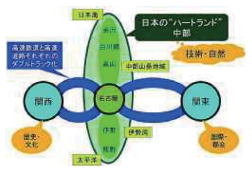
完成すれば、三つの都市圏が一つの大都市圏になります。これが「スーパーメガリージョン」。人口は約6千万人。世界でも類を見ません。

「東京に吸い取られてしまう」という危惧もありますが、プラスにいかすことが大事です。三つの特徴のある都市圏が、それぞれの特徴を持って相乗効果を生み出すべきです。

東京は政治経済の中心地で、スーパー都市です。京都や神戸、奈良も含む関西都市圏は、歴史文化の中心。観光資源に恵まれています。

では、名古屋都市圏、中部の役割は何でしょうか。地理的に中心で、日本らしさが最も残っている。私は「ハートランドジャパン」と呼んでいます。心のふるさと、という意味も込めています。

関東と中部と関西が、高速道路と東海道新幹線、リニア中央新幹線で「8の字形」で結ばれ、扇の要が名古屋になる。北の金沢から南の太平洋まで中部圏とすると、その中心都市が名古屋という位置づけです。



名古屋大の森川高行教授は中部を「日本のハートランド」と呼ぶ

都市と地方「対流」促し活性化

国土交通省中部地方整備局企画部長
森山誠二氏

もりやま・せいじ　国土交通省中部地方整備局企画部長。東京大卒。静岡県副知事など歴任。53歳。

中部圏は景気がいい。有効求人倍率は全国を大きく上回り、名古屋駅前の再開発も活発です。大名古屋ビルヂングやJPタワー名古屋が建ち、1年後にはJRゲートタワーもできます。

インフラ整備も着々と進んでいます。新東名高速は浜松から豊田まで今年度内にできます。3年後には四日市から亀山にかけて新名神高速ができ、渋滞が解消されます。東海環状道路や名古屋環状2号線のほか、中部空港や名古屋港も整備を進めます。

国土交通省では、新しく造るだけじゃなくて、すでにあるものもしっかり活用していきます。3年前、中央道の笹子トンネルで悲惨な事故がありました。メンテナンスをしっかりし、インターチェンジをたくさん造って価値を高めていきます。

都市部と地方、国内と海外。異なるものが交わって互いに刺激を受ける。そんな「対流」を促し、地域を活性化させます。

2020年には東京で五輪とパラリンピックがあるが、1年前のラグビーワールドカップも活性化のキーポイントになります。中部では愛知の豊田スタジアム、静岡のエコパスタジアムが会場になります。

狭い日本 急いでどこへいく

丹羽宇一郎氏

リニアとか高速道路の話が出ましたが、狭い日本、人が減っていく日本、そんなに急いでどこへいくのでしょう。

少子高齢化が今のまま進むと、30～40年先の日本は65歳以上が人口の40％を占めるのに対し、子供は7～8％しかいなくなります。人口は今後40年間で、おそらく3500万人ぐらい減ります。名古屋市が十数個なくなる計算です。

このままいくと、東京も名古屋も、大学もレストランも結婚式場も、ガラガラになります。

どこがガラガラでないかというと、介護と医療の現場です。人口が減っても何があっても、安心感を持てるようにする必要があります。

東海地方は、介護や医療を充実させ、老人に優しい街をつくることをめざすべきです。日本全体も同じです。

少子高齢化が進むなかで老人に優しい街づくりには何が必要でしょうか。介護や医療に関する国の規制は厳し過ぎます。撤廃していくべきです。

リニア中央新幹線などのインフラや東京五輪は、少子高齢化の中でどんな役割を持つのか、考えなくてはいけません。

シンポジウムの主なやりとり

福島　東海地方がめざすべき方向を3人に示して頂きました。今後、どんな取り組みが必要になりますか。

森川　東海は自動車産業の中心地。今後の交通のあり方を見据え、先進的な取り組みを世界に見せていくことが大事です。これからの交通には、生活の質を向上させ、経済を活性化させることが期待されています。事故を起こさず、環境を悪くしないことも求められています。そこで出てくるのが、スマートモビリティーの考え方です。

福島　スマートモビリティーとは、どういうものですか。

森川　これまでの交通は二律背反的でした。例えば、マイカーや自転車のような私的な交通と公共交通。個別輸送と大量輸送。化石燃料を使うのか、人の力か。交通と通信。こうした二律背反ではなく、もっと柔軟に考えようというのが、スマートモビリティーです。

先進的な交通 世界に発信

例えば、燃料電池車の燃料に使う水素は主に化石燃料からつくっていますが、技術的には、風車をまわして電気をつくり、水を電気分解して水素をつくることもできます。

通信と融合させるコネクテッドカーでは車同士が通信して道を譲るなど、お年寄りらの運転をサポートできます。徒歩や公共交通では移動しにくい中山間地では、高齢者向けの自動運転の取り組みが始まっています。

福島　自動運転は高齢化社会にとって、すばらしい技術。世界に発信していってほしいですね。さて、人口が減っていき、国も地方も財政が厳しいなか、東海のインフラ整備はどうあるべきでしょうか。

玄関の名駅周辺 大整備を

丹羽　道路などの交通インフラも大事ですが、医療、介護という生活インフラも大事です。この分野では使う機器とか従事者の給与、施設などに規制がいっぱいあります。規制を撤廃し、老人に優しい東海をめざすべきです。

森山　新東名や新名神などのインフラ整備の恩恵は、医療や介護にも及びます。私がかつて勤務した静岡県では、新東名のおかげで介護業者が職員の求人をしやすくなったり施設の運営がしやすくなったり、という例があります。併せて、企業の誘致や、外国人観光客の誘客を進めていくことも大事です。

福島　2020年の東京五輪や、27年の開業が予定されるリニア中央新幹線を東海のためにどう生かしていくべきでしょうか。

森川　東海の玄関にあたる名古屋駅周辺は高層ビルが建っているだけで街になっていない。車道ばかり広く、文化施設や観光要素はない。風格のある景色もない。ここの大整備が必要です。高速道路も直結したらどうでしょうか。

森山　東京五輪では選手や観客のほかにマスコミも世界から大勢やって来る。名古屋は芸どころ。お茶とか舞踊などの文化を売り込んでいく一つのきっかけになると思います。

高齢者に優しい地域 目指せ

丹羽　リニアとか五輪には、あまり期待していません。リニアは、地下水への影響や工事で出る土の処理が心配です。事故が起きた時の対応も万全でしょうか。私みたいなへそ曲がりは心配になります。

近年の夏の五輪は、テレビ放映の都合で真夏にしかできません。涼しい札幌などを含めて、日本全体でやるぐらいのことを考えないと難しいんじゃないでしょうか。

繰り返しになりますが、より大事なのは、東海が全国の先頭に立って、老人に優しい地域をめざすことです。私が市長選に出るなら、それを掲げますよ。もちろん、実際には立候補しませんけどね。

コーディネーター
福島敦子氏
ふくしま・あつこ　ジャーナリスト。津田塾大卒。中部日本放送を経て、NHKなどで報道番組を担当。

避難中…
感震リレー付ホーム分電盤
避難中に復電しても主幹ブレーカを遮断してくれるから安心だわ!
通電なし
通電なし
通電なし
OFF
感震リレー付ホーム分電盤があれば
NITTO KOGYO
地震による電気火災などの発生を防ぐために…
震度5強相当の地震を感知し、主幹ブレーカを自動遮断!
地震による電気火災防止に貢献します!
■新築用
感震ブレーカー 分電盤タイプ
■既設用
感震ブレーカー 分電盤タイプ増設型
NITO 日東工業株式会社
〒480-1189 愛知県長久手市蟹原 2201 番地
お客様相談室 TEL(0561)64-0152
製品の詳細は、弊社ホームページをご覧ください。
日東工業　検索